



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) グループ戦略室長 (氏名) 北川 智哉 (TEL) 03-3287-0713
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	43,664	64.3	5,422	236.9	5,058	258.5	3,454	240.9
29年3月期第3四半期	26,582	21.6	1,609	△2.9	1,410	1.3	1,013	11.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,483百万円 (238.7%) 29年3月期第3四半期 1,028百万円 (14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	125.56	118.54
29年3月期第3四半期	36.71	36.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	118,490	27,171	22.8
29年3月期	104,660	24,530	23.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 27,055百万円 29年3月期 24,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき1株の割合で新株予約権の発行を行っております。平成30年3月22日までに、すべての新株予約権が行使されたと仮定して、「期末配当金(予想)」及び「年間配当金(予想)」を算定しております。

配当予想の修正については、本日(平成30年2月8日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	22.3	7,400	32.4	7,000	31.5	4,550	35.5	156.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	31,555,600株	29年3月期	31,555,600株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,087,200株	29年3月期	3,972,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	27,508,157株	29年3月期3Q	27,596,137株

自己株式数については、当第3四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式330,275株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	12
(1) 売上実績	12
(2) 販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は974戸3区画5棟、引渡戸数は716戸4区画5棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は13,671戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高436億64百万円（前年同四半期比64.3%増）、営業利益54億22百万円（前年同四半期比236.9%増）、経常利益50億58百万円（前年同四半期比258.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億54百万円（前年同四半期比240.9%増）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「シニア事業」としていた報告セグメントの名称を「CCRC事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

(I) 不動産開発事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高143億4百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益11億2百万円（前年同四半期比88.5%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオヒルズ旧軽井沢・ヴィラ」などマンション332戸の引渡により、売上高140億98百万円（前年同四半期比15.5%増）を計上いたしました。

② 賃貸収入

たな卸資産一時賃貸等により、売上高1億63百万円（前年同四半期比58.0%減）を計上いたしました。

③ その他収入

ローン取扱手数料等、売上高42百万円（前年同四半期比31.1%減）を計上いたしました。

(II) CCRC事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高94億86百万円（前年同四半期比592.4%増）、営業利益12億64百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオセーヌ柏の葉キャンパス」などマンション230戸の引渡により、売上高93億94百万円（前年同四半期比606.6%増）を計上いたしました。

② その他収入

ダイサービスの運営等により、売上高91百万円（前年同四半期比125.7%増）を計上いたしました。

(III) 戸建・アパート事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高55億35百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益3億84百万円（前年同四半期比18.4%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオアベニュー辻堂東海岸」「デュオアベニュー世田谷経堂」など戸建住宅99戸及びアパート2棟等の引渡により、売上高54億64百万円（前年同四半期比12.6%減）を計上いたしました。

② その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高71百万円（前年同四半期比116.6%増）を計上いたしました。

(IV) 不動産投資事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高96億35百万円（前年同四半期比161.1%増）、営業利益26億30百万円（前年同四半期比356.9%増）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「日高庫富太陽光発電所」（メガソーラー）の売却等により、売上高80億34百万円（前年同四半期比184.3%増）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高12億90百万円（前年同四半期比87.9%増）を計上いたしました。

③ その他収入

ビジネスホテルの運営等により、売上高3億10百万円（前年同四半期比75.2%増）を計上いたしました。

(V) 不動産関連サービス事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高46億86百万円（前年同四半期比82.4%増）、営業利益0百万円（前年同四半期は営業損失29百万円）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ旧軽井沢ザ・ヴィラ」等の管理受託を新たに開始し、売上高9億57百万円（前年同四半期比8.4%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

前期末より4店舗増加の30店舗を運営し、売上高28億41百万円（前年同四半期比118.8%増）を計上いたしました。

③ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高8億87百万円（前年同四半期比128.9%増）を計上いたしました。

(VI) その他

PFI事業により、売上高15百万円（前年同四半期比35.4%増）、営業損失10百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは95.5%が契約済みとなっております。平成30年3月期引渡予定の分譲総数1,165戸に対して、12月末時点で1,075戸の契約が進捗しております。

平成30年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	595戸	568戸	95.5%
シニア向け分譲マンション	386戸	357戸	92.5%
分譲戸建・その他	184戸	150戸	81.5%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。

「分譲戸建・その他」は、戸建、アパート及びリノベーションマンションの戸(棟)数を集計しております。

2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末におきまして、有形固定資産の取得、投資有価証券の増加及び前受金の減少等により、資産合計が1,184億90百万円（前連結会計年度末比13.2%増）、負債合計が913億19百万円（前連結会計年度末比14.0%増）、純資産合計が271億71百万円（前連結会計年度末比10.8%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想は、分譲マンション及び分譲戸建事業における順調な販売状況及び販売価格の上昇に加え、販売原価の削減ができていることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（平成30年2月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,383	20,713
売掛金	136	242
商品	26	36
販売用不動産	12,718	12,901
仕掛販売用不動産	47,922	50,970
前払費用	1,614	2,203
繰延税金資産	829	1,002
その他	3,704	3,615
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	88,329	91,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,102	10,341
機械装置及び運搬具(純額)	19	17
工具、器具及び備品(純額)	188	426
土地	6,686	8,628
建設仮勘定	570	73
有形固定資産合計	12,567	19,487
無形固定資産		
のれん	1,371	1,482
その他	97	174
無形固定資産合計	1,468	1,656
投資その他の資産	2,294	5,676
固定資産合計	16,331	26,820
資産合計	104,660	118,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,072	3,466
短期借入金	5,792	5,465
1年内償還予定の社債	227	342
1年内返済予定の長期借入金	8,869	16,869
未払法人税等	1,670	1,157
前受金	9,050	4,317
賞与引当金	147	128
アフターサービス引当金	275	254
その他	2,854	3,551
流動負債合計	29,960	35,552
固定負債		
社債	567	1,026
長期借入金	48,169	52,347
繰延税金負債	486	454
退職給付に係る負債	98	114
役員株式給付引当金	37	37
資産除去債務	134	371
その他	676	1,415
固定負債合計	50,169	55,766
負債合計	80,129	91,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400	2,400
資本剰余金	13	12
利益剰余金	24,043	26,773
自己株式	△2,013	△2,131
株主資本合計	24,444	27,055
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	—	0
新株予約権	3	3
非支配株主持分	83	112
純資産合計	24,530	27,171
負債純資産合計	104,660	118,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,582	43,664
売上原価	20,461	32,289
売上総利益	6,120	11,375
販売費及び一般管理費	4,511	5,953
営業利益	1,609	5,422
営業外収益		
受取利息	26	69
解約金収入	85	61
受取手数料	8	10
投資事業組合運用益	88	29
その他	61	110
営業外収益合計	270	282
営業外費用		
支払利息	381	484
支払手数料	74	131
持分法による投資損失	—	7
その他	12	21
営業外費用合計	468	645
経常利益	1,410	5,058
特別利益		
固定資産売却益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
減損損失	—	10
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	18	10
税金等調整前四半期純利益	1,392	5,116
法人税、住民税及び事業税	308	1,849
法人税等調整額	71	△216
法人税等合計	379	1,633
四半期純利益	1,013	3,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,013	3,454

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,013	3,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	—
為替換算調整勘定	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	15	0
四半期包括利益	1,028	3,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	3,454
非支配株主に係る四半期包括利益	—	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	12,654	1,370	6,287	3,689	2,569	11	26,582	—	26,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	28	13	109	63	—	225	△225	—
計	12,664	1,398	6,300	3,799	2,633	11	26,807	△225	26,582
セグメント利益又は損失(△)	585	17	324	575	△29	△10	1,463	145	1,609

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益148百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連サービス事業」において、第1四半期連結会計期間に当社が株式会社スポーツアカデミーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては782百万円であります。

「不動産関連サービス事業」において、第2四半期連結会計期間に当社が株式会社宮の森スポーツの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては342百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,304	9,486	5,535	9,635	4,686	15	43,664	—	43,664
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	87	13	169	74	—	344	△344	—
計	14,304	9,573	5,549	9,804	4,761	15	44,008	△344	43,664
セグメント利益又は損失(△)	1,102	1,264	384	2,630	0	△10	5,372	49	5,422

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益50百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「シニア事業」と表示していたセグメントの名称を「CCRC事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(重要な後発事象)

(一部コミットメント型ライツ・オファリング)

平成30年1月19日開催の取締役会において、以下のとおり、一部コミットメント型ライツ・オファリング(以下、「本件ライツ・オファリング」といいます。)を行うことを決議し、同年2月1日に会社以外の全株主を対象とした一部コミットメント型ライツ・オファリングによる新株予約権を発行しました。

新株予約権募集の概要

新株予約権の名称	株式会社フージャースホールディングス第2回新株予約権
(1)本新株予約権の割当ての方法	会社法第277条に規定される新株予約権無償割当ての方法により、平成30年1月31日(以下「株主確定日」といいます。)における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社普通株式1株につき新株予約権1個の割合で、当社第2回新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を割り当てます(以下「本新株予約権無償割当て」といいます。)
(2)本新株予約権の総数	27,798,675個 ※株主確定日における当社普通株式の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数とします。上記発行数は、平成30年1月18日現在の当社の発行済株式総数(当社が保有する当社普通株式の数を除きます。)を基準として算出した見込みの数であり、外国居住株主に対する発行数を含んでいます。
(3)本新株予約権の割当てによる潜在株式数	27,798,675株 ※本新株予約権無償割当てによる潜在株式以外の潜在株式数3,135,500株。
(4)本新株予約権無償割当ての効力発生日	平成30年2月1日
(5)本新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たりの目的となる株式の種類及び数は、当社普通株式数とします。

(6)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（以下「出資価額」といいます。）は、本新株予約権1個当たり485円とします。但し、下記のとおり、行使代金の修正がされた場合には、出資価額は、行使代金に0.97を乗じた金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切捨てます。）に修正されます。
(7)本新株予約権の行使期間	平成30年2月1日から平成30年3月15日まで及び平成30年3月20日から平成30年3月22日までとします。
(8)本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときはその端数を切上げるものとします。
(9)資金使途	①ヘルスケア・リート事業展開の基盤強化のための投資 ②エネルギー事業への事業投資
(10)本新株予約権の譲渡制限	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の承認を要しません（会社法第236条第1項第6号に掲げる事項に該当しません。）。
(11)本新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
(12)本新株予約権の取得事由	当社は、平成30年3月19日に、交付財産と引換えに、同日において残存する本新株予約権の全部（一部は不可）を取得するものとします。
(13)社債、株式等の振替に関する法律の適用	本新株予約権は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含みます。以下「社債等振替法」といいます。）第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができません。また、本新株予約権の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従います。
(14)本新株予約権の行使請求の方法	①本新株予約権を行使しようとする本新株予約権者は、直近上位機関（当該本新株予約権者が本新株予約権の振替を行うための口座の開設を受けた振替機関又は口座管理機関をいいます。以下同じです。）に対して、本新株予約権の行使を行う旨の申し出及び行使代金の支払いを行います。 ②直近上位機関に対し、本新株予約権の行使を行う旨を申し出た者は、その後これを撤回することができません。 ③本新株予約権の行使請求の効力は、行使請求に要する事項の通知が行使請求の受付場所に到達し、かつ、当該本新株予約権の出資価額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金された日に発生します。
(15)外国居住株主による本新株予約権の行使について	①米国居住株主は、本新株予約権を行使することができません。なお、「米国居住株主」とは、1933年米国証券法（U.S. Securities Act of 1933）ルール800に定義する「U.S. holder」を意味します。 ②本新株予約権の募集については、日本国以外の法域において登録又は届出を行っておらず、またその予定もありません。したがって、外国居住株主については、それぞれに適用される証券法その他の法令により、本新株予約権の行使又は転売が制限されることがあるため、外国居住株主（当該株主に適用ある外国の法令により、上記の制限を受けない機関投資家等を除きます。）は、かかる点につき注意を要します。
(16)振替機関	株式会社証券保管振替機構
(17)その他	①本新株予約権の行使に際しては、当社普通株式を新規に発行するものとし、自己株式は使用しないものとする。 ②上記各項については、金融商品取引法による本新株予約権無償割当てに係る届出の効力発生を条件とする。 ③上記に定めるものの他、本新株予約権の発行に関し、必要な事項の決定は代表取締役社長に一任する。

なお、平成30年2月2日までの当社第2回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使状況及び平成30年2月2日現在の発行済株式総数は、下記のとおりです。

- ①本新株予約権の総数：27,798,675個
- ②平成30年2月1日から平成30年2月2日までに行使された本新株予約権の個数：3,083,053個
- ③平成30年2月2日現在の交付株式数：3,083,053株
- ④平成30年2月2日現在の払込総額：1,495,280,705円（注）
- ⑤平成30年2月2日現在の資本金増加額：1,495,280,705円

（注）払込総額は、本新株予約権の行使により発行された株式の発行価額の総額を記載しております。

3. 補足情報

(1) 売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(I) 不動産開発事業			
① 不動産売上高	12,202	14,098	15.5
② 賃貸収入	389	163	△58.0
③ その他収入	61	42	△31.1
不動産開発事業合計	12,654	14,304	13.0
(II) CCRC事業			
① 不動産売上高	1,329	9,394	606.6
② その他収入	40	91	125.7
CCRC事業合計	1,370	9,486	592.4
(III) 戸建・アパート事業			
① 不動産売上高	6,254	5,464	△12.6
② その他収入	32	71	116.6
戸建・アパート事業合計	6,287	5,535	△11.9
(IV) 不動産投資事業			
① 不動産売上高	2,826	8,034	184.3
② 賃貸収入	686	1,290	87.9
③ その他収入	177	310	75.2
不動産投資事業合計	3,689	9,635	161.1
(V) 不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	883	957	8.4
② スポーツクラブ運営収入	1,298	2,841	118.8
③ その他収入	387	887	128.9
不動産関連サービス事業合計	2,569	4,686	82.4
(VI) その他	11	15	35.4
合計	26,582	43,664	64.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 不動産開発事業、CCRC事業、戸建・アパート事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	650戸 一区画 一棟 24,993 百万円	528戸 一区画 一棟 14,944 百万円 (70.1%)	382戸 一区画 一棟 12,252 百万円 (94.8%)	796戸 一区画 一棟 27,685 百万円 (105.6%)
CCRC事業	95戸 一区画 一棟 3,823 百万円	157戸 一区画 一棟 5,881 百万円 (220.6%)	32戸 一区画 一棟 1,329 百万円 (154.6%)	220戸 一区画 一棟 8,375 百万円 (390.5%)
戸建・ アパート事業	14戸 一区画 一棟 428 百万円	157戸 一区画 3棟 7,429 百万円 (124.0%)	139戸 一区画 3棟 6,254 百万円 (126.6%)	32戸 一区画 一棟 1,603 百万円 (113.9%)
不動産 投資事業	1戸 一区画 一棟 37 百万円	19戸 1区画 4棟 2,869 百万円 (286.9%)	18戸 1区画 4棟 2,826 百万円 (264.5%)	2戸 一区画 一棟 81 百万円 (105.8%)
合計	760戸 一区画 一棟 29,283 百万円	861戸 1区画 7棟 31,126 百万円 (100.5%)	571戸 1区画 7棟 22,662 百万円 (114.5%)	1,050戸 一区画 一棟 37,747 百万円 (126.5%)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	487戸 一区画 一棟 16,109 百万円	676戸 一区画 一棟 24,751 百万円 (165.6%)	366戸 一区画 一棟 14,123 百万円 (115.3%)	797戸 一区画 一棟 26,737 百万円 (96.6%)
CCRC事業	193戸 一区画 一棟 7,612 百万円	163戸 一区画 一棟 5,908 百万円 (100.4%)	230戸 一区画 一棟 9,394 百万円 (706.6%)	126戸 一区画 一棟 4,125 百万円 (49.3%)
戸建・ アパート事業	13戸 1区画 一棟 1,030 百万円	115戸 2区画 2棟 5,650 百万円 (76.1%)	99戸 3区画 2棟 5,475 百万円 (87.6%)	29戸 一区画 一棟 1,205 百万円 (75.2%)
不動産 投資事業	2戸 一区画 一棟 53 百万円	20戸 1区画 3棟 8,042 百万円 (280.3%)	21戸 1区画 3棟 8,034 百万円 (284.3%)	1戸 一区画 一棟 62 百万円 (76.1%)
合計	695戸 1区画 一棟 24,805 百万円	974戸 3区画 5棟 44,353 百万円 (142.5%)	716戸 4区画 5棟 37,027 百万円 (163.4%)	953戸 一区画 一棟 32,130 百万円 (85.1%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格(販売代理物件においては販売代理手数料)の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。